

## 日銀の視点

日本銀行は3カ月ごとに年4回、全国企業短期経済観測調査(短観)を行っています。県内では、157社にご協力をいただいております。日銀水戸事務所では、先月14日に最新の調査(12月調査)結果を公表しました。企業の収益を中心とした業況に関する判断を指数化した業況判断DI(業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた数値)は、全産業で前回調査比8ポイント大幅に改善し、プラス8.2となりまして、6期(1年半)ぶりの改善です。

今回の注目点は、製造業が8ポイント改善してプラス13と、201

日銀水戸事務所長 鶴屋 洋一郎

5年6月調査以来の水準に回復した点です。米国大統領選以降の円安進行により、企業マインドが好転した面もありますが、東京都市部の再開発案件に関連する受注増や、わが国の輸出の持ち直しによる自動車、生産用機械関連の受注増などが業況にプラスの影響をもたらしたものと

ナリオを描くことができます。こうしたシナリオの実現を阻むリスクとしては、トランプ米新政権の経済政策や英国のEU離脱交渉といった海外経済の不確実性に加え、県内での人手不足の深刻化といった内的要因を挙げることであります。

手不足を訴える企業が増加しています。足元では、非製造業の人手不足が目立ちますが、生産活動が回復していく過程では、製造業でも人手不足が深刻化し、景気回復の制約要因となるリスクが考えられます。

政府は、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者が労働参加しやすい社会の実現などを目指し、「働き方改革」の検討を本格化させています。個々の

# 「人材投資」を積極的に

とみています。

新興国経済の減速等から停滞気味にあった県内の生産活動が、このところ持ち直しつつある動きとも符合します。今年の県内経済を展望すると、海外経済の回復につれて、「製造業がけん引する形で県内景気の回復テンポが加速していく」とのシ

善の動きが続き、このところ1・2倍を超えるなど、24年ぶりの高水準が続いています。茨城県短観の雇用人員判断DI(雇用の「過剰」とした企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた数値)で見ても、全産業でマイナス21と、92年2月調査以来の水準となるなど、人

企業でも、女性や高齢者が働きやすい労働環境の整備や、人事給与制度の見直し、さらには所得拡大促進税制を活用した給与処遇の改善などを検討していく必要があります。人材への投資をこれほど積極的に行い得るかが、今後、企業にとって成長の鍵となります。(第2土曜掲載)